

平成 3 0 事業年度

財 務 諸 表

(平成 3 0 年 4 月 1 日～平成 3 1 年 3 月 3 1 日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金	54,462,517,897	
未成受託業務支出金	85,453,364,551	
貯蔵品	36,390,274,214	
前払金	101,329,294,539	
前払費用	182,947,905	
未収収益	89,807	
未収消費税等	195,851,003	
未収入金	11,301,887,266	

流動資産合計

289,316,227,182

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

建物	96,458,331,869	
減価償却累計額	53,799,678,819	
減損損失累計額	283,088,854	42,375,564,196
構築物	15,898,479,303	
減価償却累計額	10,204,581,803	5,693,897,500
機械装置	173,579,955,024	
減価償却累計額	156,526,879,769	17,053,075,255
航空機	3,102,358,347	
減価償却累計額	2,784,376,705	317,981,642
人工衛星	531,171,185,326	
減価償却累計額	465,338,310,605	65,832,874,721
車両運搬具	686,311,997	
減価償却累計額	604,428,766	81,883,231
工具器具備品	63,586,235,470	
減価償却累計額	53,724,607,857	
減損損失累計額	13,568,228	9,848,059,385
土地	80,678,942,300	
減損損失累計額	2,353,233,793	78,325,708,507
建設仮勘定		95,344,278,276
有形固定資産合計		314,873,322,713

2 無形固定資産

工業所有権	151,119,271	
電話加入権	2,130,000	
施設利用権	65,239	
ソフトウェア	4,180,733,890	
工業所有権仮勘定	171,716,078	
ソフトウェア仮勘定	596,728,204	
無形固定資産合計		5,102,492,682

3 投資その他の資産

長期前払費用	165,868,145	
敷金	41,115,497	
投資その他の資産合計		206,983,642

固定資産合計

320,182,799,037

資産合計

609,499,026,219

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		31,542,702,198	
預り施設費		120,499,881	
預り補助金等		42,986,401,909	
預り寄附金		71,497,445	
未払金		51,192,036,924	
未払法人税等		25,429,200	
前受金		85,849,663,504	
預り金		400,314,163	
前受収益		326	
短期リース債務		212,778,033	
流動負債合計			212,401,323,583

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	43,779,540,627		
資産見返補助金等	59,589,590,700		
資産見返寄附金	1,031,106,736		
資産見返物品受贈額	1,277,891		
建設仮勘定見返運営費交付金	59,750,110,714		
建設仮勘定見返施設費	17,414,792,393		
建設仮勘定見返補助金等	18,704,345,048		
建設仮勘定見返寄附金	4,347,960	200,275,112,069	
長期リース債務		548,175,346	
国際宇宙ステーション未履行債務		40,371,411,800	
資産除去債務		175,390,337	
固定負債合計			241,370,089,552
負債合計			453,771,413,135

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,243,652,226	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,249,771,358

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 66,221,142,176	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 301,241,302,119	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 2,618,390,895	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 8,702,991	
資本剰余金合計			△ 370,089,538,181

III 繰越欠損金

当期末処理損失		18,432,620,093	
(うち当期総利益 19,330,408,129)			
繰越欠損金合計			18,432,620,093
純資産合計			155,727,613,084
負債純資産合計			609,499,026,219

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	19,025,945,007		
業務委託費	16,888,179,950		
研究材料費及び消耗品費	19,800,733,787		
国際宇宙ステーション分担等経費	11,028,512,525		
減価償却費	38,033,343,646		
役務費	34,760,739,443		
保守及び修繕費	6,130,488,974		
その他の業務費	<u>8,120,323,980</u>	153,788,267,312	
受託費			
人件費	1,898,549,727		
業務委託費	2,194,456,770		
研究材料費及び消耗品費	12,538,333,085		
減価償却費	894,535,193		
役務費	13,913,611,332		
保守及び修繕費	420,450,147		
その他の受託費	<u>1,155,286,300</u>	33,015,222,554	
一般管理費			
人件費	2,239,659,774		
減価償却費	61,280,505		
役務費	630,500,110		
保守及び修繕費	24,100,447		
その他の一般管理費	<u>1,736,696,744</u>	4,692,237,580	
財務費用			
支払利息		21,923,299	
雑損			
雑損		<u>30,655,589</u>	
経常費用合計			<u>191,548,306,334</u>
経常収益			
運営費交付金収益		74,201,445,219	
受託収入			
政府関係受託収入	40,637,979,893		
民間等受託収入	<u>6,719,691,526</u>	47,357,671,419	
財産賃貸等収入		421,989,017	
補助金等収益		15,640,172,549	
施設費収益		170,598,292	
寄附金収益		7,963,914	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	30,020,328,630		
資産見返補助金等戻入	42,021,021,456		
資産見返寄附金戻入	449,840,984		
資産見返物品受贈額戻入	<u>242,560</u>	72,491,433,630	
財務収益			
受取利息	420,057		
為替差益	<u>6,912,593</u>	7,332,650	
雑益			
消費税等還付金	178,500,203		
雑益	<u>426,446,728</u>	604,946,931	
経常収益合計			<u>210,903,553,621</u>
経常利益			19,355,247,287
臨時損失			
固定資産売却損		544,045	
固定資産除却損		16,804,306	
国庫納付金		<u>4,797,628</u>	<u>22,145,979</u>
臨時利益			
固定資産売却益		4,450,693	
資産見返運営費交付金等戻入		15,724,107	
資産見返補助金等戻入		115,078	
資産見返寄附金戻入		2,445,994	
資産見返物品受贈額戻入		<u>149</u>	<u>22,736,021</u>
税引前当期純利益			19,355,837,329
法人税、住民税及び事業税			<u>25,429,200</u>
当期純利益			19,330,408,129
当期総利益			<u><u>19,330,408,129</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 22,323,329,423
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 122,093,265,791
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,151,826,181
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 37,618,382,758
科学研究費補助金等支出	△ 425,148,178
その他の業務支出	△ 22,751,849
運営費交付金収入	130,693,525,000
受託収入	37,013,967,095
財産賃貸収入	425,069,753
補助金等収入	52,072,923,745
補助金等の精算による返還金の支出	△ 276,239,686
寄附金収入	11,695,108
科学研究費補助金等収入	423,072,409
その他の業務収入	485,113,957
小計	37,214,423,201
利息の受取額	434,194
利息の支払額	△ 22,013,286
法人税等の支払額	△ 26,481,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,166,362,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,846,012,027
無形固定資産の取得による支出	△ 2,180,299,815
有形固定資産の売却による収入	3,991,757
投資その他の資産の取得による支出	△ 5,342,017
投資その他の資産の返還による収入	8,449,946
施設費による収入	8,373,127,551
施設費の精算による返還金の支出	△ 130,602,905
資産除去債務の履行による支出	△ 22,643,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,799,330,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,229,282,946
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,797,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,234,080,574
IV 資金に係る換算差額	△ 66,514
V 資金減少額	△ 5,867,114,987
VI 資金期首残高	60,329,632,884
VII 資金期末残高	54,462,517,897

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	153,788,267,312	
受託費	33,015,222,554	
一般管理費	4,692,237,580	
財務費用	21,923,299	
雑損	30,655,589	
臨時損失	22,145,979	
法人税、住民税及び事業税	<u>25,429,200</u>	191,595,881,513
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	△ 40,637,979,893	
民間等受託収入	△ 6,719,691,526	
財産賃貸等収入	△ 421,989,017	
寄附金収益	△ 7,963,914	
資産見返寄附金戻入	△ 449,840,984	
財務収益	△ 7,332,650	
雑益	△ 449,121,868	
臨時利益	<u>△ 6,896,687</u>	<u>△ 48,700,816,539</u>
業務費用合計		142,895,064,974
II 損益外減価償却相当額		9,929,794,867
III 損益外減損損失相当額		199,318,142
IV 損益外利息費用相当額		1,010,834
V 損益外除売却差額相当額		7,794,381
VI 引当外賞与見積額		96,565,351
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 362,272,127
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	73,673,538	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	73,673,538
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 30,226,828</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>152,810,723,132</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 18 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年
工具器具備品	1 ～ 20 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成 30 年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 249,344,281,781 円であります。

Ⅲ．貸借対照表関係

1．運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 23,414,317,233 円であります。

2．運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は 1,438,313,454 円であります。

3．当期に減損を認識又は兆候がある固定資産は以下のとおりであります。

(1)減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	減損額	
					損益内	損益外
(i)	建物	鹿児島県 肝属郡	運用管制用 建物	13,405,894	0	13,405,882
(ii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	ボンベ 置き場	356,680	0	356,679
(iii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	空調機械室	372,742	0	372,741
(iv)	建物	鹿児島県 熊毛郡	設備操作室	583,957	0	583,955
(v)	建物	鹿児島県 熊毛郡	事務所棟基 礎	875,842	0	875,840
(vi)	建物	鹿児島県 熊毛郡	通信所	2,502,889	0	2,502,879
(vii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	観測所	232,773	0	232,771
(viii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	観測所	6,377,131	0	6,377,127
(ix)	建物	千葉県 松戸市	自転車置場	583,359	0	583,356
(x)	建物	千葉県 松戸市	塵芥集積所	202,264	0	202,263
(x i)	建物	千葉県 松戸市	松戸職員宿 舎	173,824,683	0	173,824,649
(x ii)	土地	千葉県 松戸市	職員宿舍用 地	510,200,000	0	0

(x iii)	土地	埼玉県 比企郡	職員宿舍用 地	96,520,000	0	0
(x iv)	建物	宮城県 角田市	プロパン庫	310,680	0	0
(x v)	建物	埼玉県 比企郡	車庫	3,015,816	0	0
(x vi)	建物	鹿児島県 熊毛郡	発射 管制棟	1,572,011	0	0
(x vii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	要員控室	1,041,065	0	0
(x viii)	建物	茨城県 つくば市	試験棟	154,775,638	0	0
(x ix)	建物	鹿児島県 熊毛郡	警戒所	749,183	0	0
(x x)	建物	宮城県 角田市	実験室	2,152,984	0	0
			合計	969,655,591	0	199,318,142

② 減損の認識に至った経緯

上記資産(i)～(x iii)について、固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

上記資産(x iv)～(x x)について、使用されている範囲又は方法に関し、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部又は一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③ 回収可能サービス価額

上記資産(i)～(x i)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

上記資産(x ii)～(x iii)について、正味売却価額により回収可能サービス価額を算定しております。当該土地に係る地価公示価格相当額で時価評価したところ、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

上記資産(x iv)～(x x)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額とデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2)減損の兆候

① 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額
(i)	建物	タイ	回線設備	268, 920
(ii)	建物	宮城県 角田市	試験棟	82, 947
(iii)	工具器具備品	山口県 宇部市	衛星通信用 アンテナ	2, 508, 057
(iv)	工具器具備品	茨城県 つくば市		105, 191
(v)	機械装置	茨城県 つくば市		1, 355, 852
(vi)	工具器具備品	茨城県 つくば市		1, 681, 150
(vii)	工具器具備品	茨城県 つくば市		1, 681, 151
(viii)	建物	茨城県 つくば市	衛星間通信実験機材 保管庫及び附属設備	586, 277
(ix)	建物	茨城県 つくば市		586, 277
(x)	建物	茨城県 つくば市		390, 857
(x i)	建物	鹿児島県 肝属郡	仮眠設備	27, 582, 055
(x ii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	監視所及び退避室	15, 288, 991
(x iii)	建物	鹿児島県 熊毛郡		3, 976, 843
(x iv)	建物	鹿児島県 熊毛郡	レーダ局シェルター	20, 210, 576
(x v)	建物	鹿児島県 熊毛郡	送信棟	8, 043, 941
			合計	84, 349, 085

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。なお、設備としての機能を現に有しており今後の使用も見込まれることから減損を認識しておりません。

各資産の詳細は以下の通りです。

上記資産 (i) について、みちびきモニタ局にて使用していましたが、人工衛星みちびきの内閣府への移管に伴い、減損の兆候が認められました。本資産は光回線設備としてその機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産 (ii) について、レーザー伝送試験専用の施設として使用していましたが、30 年度に研究方針の変更に伴いレーザー伝送試験を実施しないこと

となったため、減損の兆候が認められました。本資産はレーザー伝送試験用の施設としての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産 (iii) ～ (vii) について、衛星通信用アンテナとして使用されていましたが、対象衛星の停波に伴い、減損の兆候が認められました。本資産は衛星通信用アンテナとしての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産 (viii) ～ (x) について、衛星間通信実験機材保管庫及び附属設備として使用されていましたが、実験機材を他の建屋に移設したため、減損の兆候が認められました。本資産は一般的な保管庫としてその機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産 (x i) について、仮眠設備として使用されていましたが、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。仮眠設備としての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産 (x ii) ～ (x iii) について、監視所及び退避室として使用されていましたが、監視所及び退避室の機能を他の建屋に移管することにより減損の兆候が認められました。本資産は監視所及び退避室としての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産 (x iv) について、レーダ局シェルターとして使用されていましたが、該当するレーダ局の運用停止により稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。本資産はレーダ局シェルターとしての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産 (x v) について、レーダ送信棟として使用されていましたが、該当するレーダ局の運用停止により稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。本資産はレーダ送信棟としての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

4. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構と米国航空宇宙局 (NASA) の双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	54,462	54,462	—
(2) 未収入金	11,301	11,301	—
(3) 未払金	(51,192)	(51,192)	(—)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(0.4年～18年)によっており、割引率は0%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	194,658,663 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,010,834 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	20,279,160 円
期末残高	<u>175,390,337 円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務

を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. 不要財産に係る国庫納付等に関する事項

当期に国庫納付をした資産は以下のとおりであります。

(1) 第3期中期目標期間における運営費交付金の精算収益化額に相当する額の資金

資産種類	帳簿価額	不要財産となった理由		
現金及び預金	4,797,628 円	将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため		
国庫納付等の方法	国庫納付額	納付年月日	減資額	備考
現物納付	4,797,628 円	H30. 12. 10	0 円	

IV. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、35,031,708 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 19,295,376,421 円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

257,045,902 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

417,808,332 円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	54,462,517,897 円
資金期末残高	54,462,517,897 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

263,900,154 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

710,292,186 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

11,073,180,448 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書関係

- 行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの
出向職員に係るものの額は 33,472,849 円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失	18,432,620,093
	当期総利益	19,330,408,129
	前期繰越欠損金	37,763,028,222
II	次期繰越欠損金	18,432,620,093